

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成29年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費	国費率	交付金額	備考
田野畑村復興交付金事業計画	◆ C 5 - 1 - 25	(30)水産業・漁村復興支援調査事業	(9,482) 0 <9,482>	(0.8) 0.8 <0.8>	(7,586) 0 <7,586>	H29.7.24提出 H29.8.1承認
	◆ C 5 - 1 - 26	(32)避難誘導施設整備事業	(0) 71,743 <71,743>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 57,394 <57,394>	H30.3.6提出 H30.3.14承認
			(0) 0 <0>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 0 <0>	
			(0) 0 <0>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 0 <0>	
合計			(9,482) 71,743 <81,225>	(0.8) 0.8 <0.8>	(7,586) 57,394 <64,980>	

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。（参考）C5：漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく（提出は要しない）。
5. 上段（ ）書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。